

準備金を積み立て、取り崩す場合の記載例 (令和7年分)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

申請年月日を記入する

※別記様式第3号、第5号と同じ日付

令和 8年 2月 2日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する

※別記様式第3号、第5号と同じ住所・氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△△町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

該当箇所を○で囲む

租税特別措置法<第24条の2第1項(個人)
第61条の2第1項(法人)>に規定する農業経営基盤強化準備
金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定す
る金額に該当する旨証明願いたく申請します。

積み立てを行う年を記入する

※法人の場合は「令和7事業年度」と記入する

1. 適用を受けようとする年分等

令和7年分

2. 認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額

準備金として積み立てる金額を記入する

※別記様式第5号の令和7年の「10」と一致する

2,800,000円

【添付資料】

- ①農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書
(別記様式第5号)
- ②対象交付金の交付決定通知書等の写し
- ③農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書
(または青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書)
- ④貸借対照表等の財務諸表
(前年の確定申告書の控用の写し(2年目以降の申請の場合))

記入の必要はありません

※証明書番号
※証明年月日

農用地等を取得した場合の証明申請書

申請年月日を記入する

※別記様式第1号、第5号と同じ日付

令和 8年 2月 2日

農林水産大臣 殿

確定申告書の住所・氏名と一致する

※別記様式第1号、第5号と同じ住所・氏名

住所又は所在地 ××県〇〇市△△町3-45
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

該当箇所を○で囲む

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨を証明する。

取り崩しを行う年を記入する

※法人の場合は「令和7事業年度」と記入する

1. 適用を受けようとする年分等

令和7年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

※別記様式第5号の令和7年の「13」と一致する

700,000円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

別記様式第5号の令和7年の「3」と一致する		別記様式第5号の令和7年の「13」と一致する				
	農用地等の種類	数量 (面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として積み 立てられなかった 交付金等の金額
1	パイプハウス	1棟	R7.3.10	2,000,000円	2,000,000円	0円
2	コンバイン	1台	R7.8.2	4,700,000円	4,000,000円	700,000円
3	別記様式第5号の令和7年の「1」、「2」と一致する			別記様式第5号の令和7年の「12」と一致する		

【添付資料】

取得した固定資産の領収書等

(固定資産の種類、取得金額、取得日のわかるもの)

※証明書番号

※証明年月日

記入の必要はありません

(別記様式第5号)

申請年月日を記入する

※別記様式1号、第3号と同じ日付

基盤強化準備金に関する計画書兼

別記様式第1号、第3号の「適用を受けようとする年分等」と同じ

確定申告書の住所・氏名と一致する

※別記様式第1号、第3号と同じ住所・氏名

提出年月日：令和 8 年 2 月 2 日

適用を受けようとする年分等：令和7年分

(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：××県〇〇市△△町3-45

電話番号：(000) 000-0000

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名 北陸 太郎

法人の場合は事業年度の期間を記入する

(個人の場合は記入の必要はありません)

地域計画における位置

地域計画の市町村名(地域名又は地区名)：〇〇市 (△△地域)

農業を担う者として位置付けられている

地域計画の市町村名及び地区名を記入する

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	パイプハウス	コンバイン	農用地（田）	【農用地の場合】 農業経営改善計画書の目標の増加面積の範囲内であること 【農業用機械の場合】 農業経営改善計画書に記載されており、目標の台数の範囲内であること
数量（面積、台数等）	2	1棟	1台	0.3ha	
所要額（円）	3	2, 000, 000	4, 700, 000	5, 500, 000	「所要額（円）」の合計と一致する また、この額を超えた積み立てはできない
取得予定年	4	令和 7 年	令和 7 年	令和 8 年	
変更の理由	5	農業経営改善計画認定書の有効期間内であること			
合計所要額（円）	6				12, 200, 000

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

前年に記入した計画書兼実績報告書の金額を記入する			R6確定申告書の準備金の 積立額及び取崩額を記入する		農用地等の取得に 「8」+「10」-「11」の額を記入する 実績は確定申告書と一致する		
積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金積み立てた金額	準備金取崩額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14
令和5年	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
令和6年	3,000,000	3,500,000	3,000,000	0	0	0	6,000,000
令和7年	6,000,000	3,500,000	2,800,000	6,000,000	6,000,000	700,000	2,800,000
前年から繰越した準備金 ※前年の「14」と一致する		当該年の「9」のうち 積み立てる額を記入する		当該年の「11」のうち 農用地等の取得に充てた金額を記入する			
R7交付決定額を記入する ※当該年の「10」+「13」以上		当該年の「8」のうち 取り崩す額を記入する		当該年の「9」のうち、積み立てず、 農用地等の取得に直接充てた金額を記入する			

前年までの最大5年分の実績と提出する年の積立状況を記入する

準備金に係る個人情報の取扱い

基盤強化準備金の積立て及び農用地等の取得に係る農林水産大臣の証明書の交付に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び関係法令に基づき、適正に管理するとともに、対象者要件の確認など本証明書の交付業務のために利用します。

記載された内容に同意する場合はチェックする

また、同じ本証明書の交付業務のほか、地域計画の作成・見直しその他の経営改善等に資する取組に活用する
氏名、住所等を当該交付申請者の関係する市町村に必要最小限度内で提供する場合
があります。

☒ 「農業経営基盤強化準備金に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。